

白石市行財政改革推進計画《集中改革プラン》【第三次改訂版】実施プログラム 平成30年度取組実績及び平成28～30年度までの取組総括

1. 継続的で開かれた行政運営の推進

効果額合計(千円)	H28	H29	H30	合計
計画	210,908	192,941	180,697	584,546
実績	266,406	222,572	496,303	985,281

(1) 民間委託と市民協働の積極的推進

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対26年度比)			平成30年度取組実績	平成28年度～30年度までの取組総括(計画達成度及び令和元年度以降の取組等)	担当部会(主所管課)	
				H28	H29	H30				
1	業務委託・民営化等の推進	組織の見直しや業務の見直しを図りながら、定型業務など事務事業全般にわたって見直しを図り、行政と民間等の役割分担を明確化し、さらなる業務委託(移管)・民営化を検討実施する。また、業務委託(移管)にあたっての担い手となる組織育成についても検討を進める。	業務委託・派遣職員・再任用・非常勤職員等による定形業務(財務会計入力・広報配布仕分・各種郵便物発送・市営住宅管理・収納管理電話督促業務・健診予防接種等)の業務委託を検討実施する。業務移管に際しては、民間事業者のほか、行政経験・知識を有した退職者の再任用等による活用についても検討する。 【市民課・健康推進課・子ども家庭課・福祉課・学校管理課・福祉課・長寿課等】組織再編されたことに伴う住民異動手続き窓口業務全般の検証とこれに関連する部署において引き続き行政サービス向上の観点から改善を図るため、検討を進めていく。 【保育園関係・給食調理業務委託】コストを含めたこれまでの検討結果、民営化を実施したことによる検証、現場からの声を踏まえ、市立保育園6園のあり方の検討、さらには南・北保育園以外の調理業務の委託について、継続した検討を進める。 【放課後児童クラブ・放課後子ども教室】放課後子ども総合プラン白石市行動計画に基づき各地域と連携し、設置に向けた取り組みを検討するとともに、事業の標準化を図るため、連絡協議会等を通じ、情報共有・連携強化を進め、子育て支援を充実させる。 【地域包括支援センター】サブセンターの民間委託を円滑に進め、介護保険事業計画に基づいた効率的かつ効果的な運営を行い、高齢者及び介護保険サービスの充実を図る。 【上下水道事業所】包括的委託に関する全体的な把握、検討を進めてきたことから、水道事業財政収支計画等を踏まえた詳細な検討を行い、外部委託に向け引き続き検討を進めていく。	計画	-	-	-	【市民課・健康推進課・子ども家庭課・福祉課・長寿課】平成28年度の組織再編により、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金が1つの窓口となり連携がスムーズに行われるようになった。また、市民課、福祉課等の窓口業務とも連携を図り、行政サービスの向上に努めた。 平成30年10月1日から基幹系業務システムが更新となったことから、住民異動手続きに関する関係課との連携強化による円滑な更新を図り、事務負担軽減及び行政サービスの向上に努めた。 【深谷保育園の民営化に向けて】行政改革推進本部専門部会長等会議で検討の上、白石市立保育園の民営化方針(深谷保育園の民営化に向けて)を策定した。 【保育園関係・給食調理業務委託】令和元年度から令和3年度(3年間)の委託事業者を、「白石市南・北保育園給食調理業務委託公募型プロポーザル実施要項」に基づき募集し、同選考委員会で審査の上、決定した。 【放課後児童クラブ】放課後児童クラブの各運営団体による事業の標準化を図るため、引き続き連絡協議会を開催し、情報共有、連携強化を図った。 【地域包括支援センター】包括支援センターの機能強化にむけ、高齢者がより相談しやすいように市内中心部の介護保険事業所への在宅介護支援センター業務(ランチ機能)委託を検討し、平成31年度からの業務委託契約を行った。 【上下水道事業所】平成30年度より開閉栓、水道関連施設管理業務の一部、水道料金・下水道使用料関連業務について、民間に業務委託を行った。	全部会(行政改革推進室)	
				実績	-	-	-			
2	指定管理者制度等の活用、指定管理施設の再検証	公の施設について、引き続き市民サービスの維持向上と経費の節減に努めるとともに、管理のあり方を検討し、引き続き本制度を活用する。活用にあたっては導入効果・委託料の検証、受託事業者等の育成を図り、施設利活用のさらなる活性化を図る。 既導入済施設については、社会経済情勢等の変化に対応した施設の民間移管・廃止等市営施設運営のあり方についても検討していく。	さらなる指定管理者制度導入施設の検討とともに施設の活性化を図るための運営状況の検証等による育成支援、公募対象施設の拡大を検討していく。また、社会経済情勢の変化に対応した市営施設運営のあり方についても検討していく。 【介護予防センター】指定管理者導入等の委託に向け検討を重ねてきたもののこれまで直営での運営を行ってきた。第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画では、同センターの利用について既存利用者に加え、支援を必要とする高齢者のための事業の展開が検討されていることから、同計画期間中に利活用のあり方の検討を進める。 【生涯学習課】地区公民館への指定管理は平成17年からスタートし10年が経過しており、スタート時点からの業務を比較すると、市からの依頼も複雑化している現状にある。このようなことから地区公民館業務の洗い出し作業を進めていく。 【建設課】子育て応援住宅に係る業務等については、効率的かつ効果的な運営を行うため包括的な民間委託を進め、利用者へのサービスの充実を図る。	計画	-4,039	-4,039	-4,039	【生涯学習課】平成30年度に締結した指定管理者基本協定に基づき、地区公民館の業務委託を行った。各地区毎の特色を活かした事業が行えるよう、支援を継続して実施した。 【建設課】下記内容について、民間委託を行い、利用者へのサービスの充実を図った。 ・入居者募集 ・賃料等の徴収、代払い ・契約更新、改定 ・解約、明け渡し ・入居者管理 ・建物、設備、敷地の管理 ・清掃、除草 ・集会所管理 【地方創生対策室】地方創生関連交付事業により整備した施設の管理運営について、指定管理者制度の導入を検討し、「こじゅうろうキッズランド」については令和2年度よりの指定監理者制度導入を検討した。 【介護予防センター】平成30年12月に白石市介護予防センター条例を改正し使用料を改定するとともに、市が主催する事業以外は有料とするよう、同条例施行規則の減免規定を改正した。 なお、平成31年3月に、トレーニング室に設置していたトレーニングマシンを老朽化により撤去し、トレーニング室は有料により貸し出すこととした。 また、本施設は、地域包括支援センターの介護予防事業及び健康推進課の保健事業等での直営利用の比率が増大しており、利用料収入のみでの運営が困難であると見込まれることから、指定管理者制度導入は、検討から外すこととする。	各年度実績 H28:-6,280千円 H29:-1,936千円 H30:30,951千円 平成30年度までに33施設が指定管理者制度導入施設となり市民サービスの維持向上と経費削減に努めた。 次期集中改革プランでは、新規供用開始施設の指定管理者制度導入の検討を行う等更なる住民サービスの向上と経費削減に努めていく。	全部会(行政改革推進室)
				実績	-6,280	-1,936	30,951			
3	NPO法人・ボランティア団体等の育成と活用	NPO・ボランティア団体等の育成を図りながら、市民協働の意識啓発に努め、市民との良好なパートナーシップを構築する。	引き続き市民協働に向けたNPO、やる気応援隊、自主防災組織、サンキューロードプログラム等の積極的支援を実施する。 【放課後児童クラブ】地域主体の運営により、住民との良好なパートナーシップが構築されている。引き続き地域が運営する大平・福岡放課後児童クラブを支援していく。また、現在策定中の「放課後子ども総合プラン白石市行動計画」に基づき、地域の運営による新規クラブの開設や既存クラブの拡充を図っていく。	計画	-	-	-	各種市民活動の支援を継続実施するとともに、各団体の現状を把握し市民協働に向けた育成・支援方針を検討していく。	全部会(行政改革推進室)	
				実績	-	-	-			
4	新たな民間活力導入手法の検討	施設整備及び管理運営等への新たな民間活力導入手法を検討する。	施設建設を伴う公共サービスの提供に当たり、施設管理財源の確保及び維持管理費の節減対策の一つとして、民間の資金、ノウハウ、効率性を活用し、行財政の効率化と公共サービスの向上を目指す。また、旧耐震基準で建設された公共施設については、公共施設等総合管理計画等に基づき改修等が必要となることから、改修等の検討を行う場合は、PFIなどの民間活力をはじめ整備運営手法についてはあらゆる手段を検討した上で進めていくこととする。	計画	-	-	-	深谷保育園の民営化に向けた方向性を決定した。次期集中改革プランにおいても、効率的な行政運営が可能となる手法についての検討を続ける。	全部会(行政改革推進室)	
				実績	-	-	-			

(2) 業務効率化の推進

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額 (対26年度比)			平成30年度取組実績	平成28年度～30年度までの取組総括(計画達成度及び令和元年度以降の取組等)	担当部会(主所管課)	
				H28	H29	H30				
5	外郭団体等への関与の見直し	市が事務局を所管している外郭団体等への財政的・人的支援を含めた、抜本的な関与の見直しを行い、各団体の自立を促す。より効率的な運営を図るため他の団体等との連携や事務局の移管等を検討する。	外郭団体等への関与状況を把握し、関与における課題や問題点を検証し、財政的・人的支援の見直し等を通じて各団体の自立や効率的な運営を促す。 商工観光課や生涯学習課など、市が事務局を所管している外郭団体等への財政的・人的支援を含めた関与の見直しの検討を引き続き進めていく。より効率的な運営を図るため、他の団体等との連携、事務局の移管等についても併せて検討を進めることとする。	計画	-	-	-	予算ヒアリング等において、各所属の所管団体及び過去の財政的支援状況の推移、人的支援状況の検証を行った。	外郭団体の財務状況・人的支援について、当初予算ヒアリング等で聞き取りを行い検証を進めた。 引き続き、予算ヒアリング等において、各所属の所管団体への財政的・人的支援の状況について把握し、効率的な運営について検討を進めていく。	全部会(行政改革推進室)
				実績	検討					
6	各種審議会、委員会等の見直し	引き続き審議会・委員会の必要性の検討や委員数の見直しを進めるとともに、より多様な意見を反映させて効率的・効果的な審議会等にするため、公募制や女性・若年層の登用などについて検討する。	審議会、委員会については、その必要性、適正な委員数について検討し、統合や廃止を含め、改選の際検討を進める。また、報酬支給や開催回数の抑制等、支出額の抑制に努め、公募制や女性・若年層の登用を積極的に行い、審議会、委員会の活性化を図る。	計画	4	4	3	予算ヒアリングにおいて、各所属の所管団体及び過去の財政的支援状況の推移、人的支援状況の検証を行った。	各年度実績 H28: -56千円 H29: 152千円 H30: -34千円 予算ヒアリングにおいて、審議会等の開催回数等聞き取りを行った。今後も予算ヒアリング等において状況の把握に努め効果的な運営について検討を進める。	全部会(行政改革推進室)
				実績	継続実施					
7	各種行事・イベント等の見直し(統廃合・縮小・廃止)	各種行事・イベント等の類似性のあるものについて、統合・廃止・縮小を含めて検討する。また、イベントと行政(職員)の関わり方についても見直しを行う。	各種行事、イベントの類似性や達成度などの検証を行い、イベント等の統合・縮小・廃止の検討を進める。具体的には市で取り組んでいるイベントの洗い出しを行い、イベントと行政(職員)の関わりについては継続的に見直しの検討を進め、一部業務の民間への委託を含めて、効率的なイベント等の運営体制の検討を行う。	計画	-	-	-	イベントの類似性や達成度などの検証を行い、以下のイベントについて、見直しを行った。 【健康福祉まつり】 平成30年度に実施した第10回健康福祉まつり終了後の実行委員会において、次年度以後、健康部門については参加しない旨申し入れ、了解を得た。 【しろいし蔵王高原マラソン大会ウォーキング部門】 平成30年度に実施した第32回しろいし蔵王高原マラソン大会終了後の実行委員会において、次年度以後、ウォーキング部門については撤退する旨申し入れ、了解を得た。	地方創生関連事業のイベント等については、民間委託を積極的に活用した。 今後も、イベントと行政の関わりについて検討を進め、効果的なイベント等の運営体制の検討を進める。	全部会(行政改革推進室)
				実績	検討					
8	各施設の修繕計画等の策定	市内の老朽化した施設について、その目的や利用状況等を考慮しながら、施設ごとの更新・修繕・解体計画を策定して予算措置や問題点の把握に努める。	平成28年度中に公共施設等総合管理計画を策定し、旧耐震基準で建設された公共施設については同計画に基づき、計画的な改修等を検討し、改修等が必要な場合は民間資金等の活用、施設の複合化を図るなど、整備運営手法についてはあらゆる手段を検討した上で進めていく。	計画	-	-	-	公共施設総合管理計画を踏まえ、個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として、「個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)」を策定した。	策定した個別施設毎の「長寿命化計画」に基づき、施設の修繕・整備・運営手法を検討し住民サービスの向上に努める。	全部会(財政課)
				実績	検討実施					
9	効率的な電算システムの導入	費用対効果が高く、効率的で使いやすいシステムを目指し、継続的運用が図られるべく危機管理対策の視点も加味した総合的な検討を実施する。	住基等システムと福祉システムのワンパッケージ化による情報連携合理化の検討、各種システムのASP活用による完全外部化及び施設間ネットワークの商用回線化等による情報通信関連経費の経常経費化の検討を行う。 また、番号制度開始によるL GWAN 関連機器を継続的に利用できるよう機器増設やシステム構築の検討を進める。	計画	-	-	-	平成30年10月に本稼働した基幹システム中心に効率化を図った。また、RPAやAIについて情報収集を行い、業務効率化に取り組んだ。	平成30年度に新基幹システムの運用を開始した。今後も費用対効果を鑑み、効率的なシステム体系の検討を行う。	総務部会(企画情報課・総務課)
				実績	検討					

(3) 市民サービスの維持向上・開かれた行政への取り組み

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額 (対26年度比)			平成30年度取組実績	平成28年度～30年度までの取組総括(計画達成度及び令和元年度以降の取組等)	担当部会(主所管課)	
				H28	H29	H30				
10	収納機会の提供	引き続き税や公共料金の口座振替を推進するとともに、コンビニ収納等多様な収納機会の提供を検討する。	平成27年度よりスタートしたコンビニ収納の利用状況を検証し、利便性や費用対効果、対象者件数などのあらゆる視点から、コンビニ収納として取り扱うことができる各種市税等の検討を行う。さらにクレジットカードによる収納等について調査・検討を行う。	計画	-	-	-	【上下水道事業所】 前年に引き続きコンビニ収納の利用促進を図ったほか、クレジットカードによる収納について検討を進めた。 【収納管理室】 全体収納件数に対する納付方法割合<4税のみ> コンビニ納付24.79%(対H29: +1.65%)、 口座振替33.27%(対H29: -0.77%)、 金融機関等窓口41.94%(対H29: -0.88%)。 平成30年10月より介護保険料、後期高齢者医療保険料についてもコンビニ収納を開始。 平成30年度実績 市税4税: 31,693件、411,205,934円 介護保険料・後期高齢者医療保険料: 546件、5,136,500円	各年度実績(コンビニ収納)・・・税・料分 H28: 市税4税359,083,224円(30,054件) H29: 市税4税389,177,973円(29,368件) H30: 市税4税411,205,934円(31,693件) 介護保険料・後期高齢者医療保険料 5,136,500円(546件) 基幹システムの更新に伴い、介護保険料・後期高齢者医療保険料のコンビニ収納を平成30年度に開始した。 今後も、クレジット・モバイル収納等新たな収納機会の提供についての検討を進める。	全部会(税務課・上下水道事業所)
				実績	検討					
11	窓口業務等のワンストップ化推進	さらなる市民サービスの向上・利便性向上を図るため、窓口業務等のワンストップ化を検討する。	住民異動届に関連する各課及び定住促進に関連する各課において、情報共有を行い、業務改善等を継続的に行うため、連絡体制を整備し、行政サービスの向上に努める。	計画	-	-	-	【市民経済部】 住民異動に関連する窓口担当業務担当課及び定住促進に関連する担当課において、総合窓口案内と情報共有しながら連携を強化し、行政サービスの向上に努めた。 【保健福祉部】 平成28年度の組織再編により、国保、後期高齢者医療、国民年金が1つの窓口となり連携がスムーズに行われるようになった。 また、市民課、税務課等の窓口業務とも連携を取り、行政サービスの向上に努めた。	平成28年度の組織再編による保険・年金関係の窓口の一本化により、業務連携がスムーズに行われるようになった。 今後も、更なる窓口連携を進め、住民サービスの向上に努める。	市民経済部会・保健福祉部会・総務部会(行革・市民課・健康推進課・税務課)
				実績	検討実施					
12	市庁舎内収納窓口の設置	市民の利便性を確保するため市営による必要最小限の市税等収納窓口を継続設置するとともに、各所属における収納のワンストップ化も推進実施する。	平成27年度よりスタートしたコンビニ収納の利用状況と窓口での収納利用状況を検証し、必要最小限の窓口開設等に努め、これまで実施してきたサービスの低下を招かないよう検討を進めていく。	計画	-	-	-	市税等のコンビニ収納により、収納窓口での取扱件数、取扱金額とも平成27年度と比べ、5～13%の減少となったが、コンビニ収納の取扱件数、取扱金額と同等の実績となっている。各所属の収納業務のワンストップ化と業務の円滑な実施に努め、市民の利便性維持が図られた。 (市税等収納窓口の利用実績) 件数: 48,074件 (内会計課扱2,577件) 収納額: 630,589千円 (内会計課扱29,792千円)	各年度実績 H28: 658,425千円(48,697件) H29: 620,083千円(48,983件) H30: 630,589千円(48,074件) 3カ年で19億9百万を超える収納額で収納窓口として大きな役割を担うことができた。 今後は、コンビニ収納等収納機会の提供とともに包括的に収納体制を考え検討していく。	全部会(会計課)
				実績	継続実施					

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成30年度取組実績	平成28年度～30年度までの取組総括（計画達成度及び令和元年度以降の取組等）	担当部会（主所管課）	
				H28	H29	H30				
13	開かれた行政の推進（市民と市長のふれあい）	市民と市長がふれあえる機会を増やすことにより、市民の理解や協力を深める。	懇談会開催の検討やホームページ・広報しろいし・電子メールを利用した市民と市長がふれあう機会を増やし、市民の理解を深める。	計画	—	—	—	地域の代表である自治会長を対象に、これまでに取り組んだ施策などについての説明と市政に対する提案など頂戴する場として、平成30年11月21日から12月4日までの期間で各地区公民館等で開催した。また、電子メールによりご意見・ご要望を受け付け、いただいたご意見・ご要望については、政策に反映させた。	市民と市長がふれあえる場が設定され、意見交換が進められた。今後もホームページ・広報しろいし等を含めて行政に対する市民の理解や協力を深めるため、ふれあえる場の設置について検討を進める。	総務部会（総務課）
				実績	—	—	—			

2. 安定的な財政基盤の確立
(1) 自主財源の確保

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成30年度取組実績	平成28年度～30年度までの取組総括（計画達成度及び令和元年度以降の取組等）	担当部会（主所管課）				
				H28	H29	H30							
14	未利用財産の売却・貸付の推進	市有財産の適正な維持管理を徹底し、未利用財産については売却や貸付等の有効活用を図り、財源を確保する。	売却可能資産を公表し、引き続き優良宅地を中心に普通財産の売却を進めるとともに、普通財産の貸付けについても適正価格での有償貸付を推進して財源の確保を図る。 公共施設等総合管理計画策定を受け、さらに、補助金適正化法に係る「補助事業により取得した財産の処分等取り扱いについて」により、行政財産の未利用地（公共用財産・学校用地の長峯分校、不忘分校、八宮分校、三住分校やその他のいきいきプラザ駐車場）の普通財産への異動を検討し、併せて、普通財産の売却・貸付について積極的に取り組む。	計画	—	—	—	普通財産売却実績 土地：1件 地積：279.01㎡ 価格：5,747,000円	各年度実績 H28：38,075,770円(7件) H29：16,847,500円(3件) H30：5,747,000円(1件) 3力年で11件、6千万を超える実績となった。今後も、未利用財産について、売却や貸付等の有効活用を進めていく。	総務部会（財政課）			
				実績	38,076	16,848	5,747						
15	使用料・手数料等の見直し	行政コストに見合った受益者負担の徹底と適正化を図るため、すべての使用料・手数料・利用料について、今後も社会経済情勢の変化等を見きわめながら目的、効果、公平性の観点から適正な料金水準の検討を図り、算定基準の明確化と定期的な料金設定再検証制度を確立させる。	下記手数料等については、受益者負担の徹底と適正な料金水準・料金体系を検討し、見直しを図る。 【証明手数料（住民票・印鑑証明・税証明等）の見直し】 【施設使用料・減免基準（貸館施設・学校開放）の見直し】 【各種行政サービス利用者負担（放課後児童クラブ・各種健診・福祉サービス等）の見直し】 受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、今後も社会経済情勢の変化等を見きわめながら見直しを検討していく。各種福祉サービス間の行政サービス利用制限制度の整合性を検証する。 【公園使用料等の見直し】 適正な料金水準・料金体系を検討し、見直しを図る。 【市営駐車場使用料金の見直し】 受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、今後も社会経済情勢の変化等を見きわめながら見直しを検討していく。	計画	—	—	—	受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、社会情勢の変化を見極めながら検討を進めた結果、手数料については現状の維持、使用料については改定を行った。 【施設使用料・減免基準（貸館施設）の見直し】 【介護予防センター】 平成30年12月に白石市介護予防センター条例を改正し使用料を改定するとともに、市が主催する事業以外は有料とするよう、同条例施行規則の減免規定を改正した。 【各種行政サービス利用者負担（放課後児童クラブ）】 月額3,000円(変更なし)	受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、社会経済情勢の変化等を勘案しながら検討を進めていく。	全部会（行政改革推進室）			
				実績	—	—	—						
				計画	—	—	—				適正な料金水準・体系を検討し平成31年2月定例会において条例を改正、令和元年10月よりの料金改定とした。	適正な料金水準・体系を検討し平成31年2月定例会において条例を改正、令和元年10月よりの料金改定とした。 今後も受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため社会経済情勢の変化等を見極めながら検討をすすめていく。	建設部会（都市整備課）
				実績	271	315	335						
				計画	—	—	—				白石駅前駐車場周辺の有料駐車場整備状況及び利用者の利用ニーズ等を調査し、平成31年2月定例会において、条例改正を行い、令和元年10月より白石駅前駐車場料金を白石蔵王駅料金を統一した。今後は近隣有料駐車場整備状況及び利用者の利用ニーズ等を調査し、適正な料金体系を見極めていく。	平成31年2月定例会において、条例改正を行い、令和元年10月より白石駅前駐車場料金を白石蔵王駅料金を統一した。今後は近隣有料駐車場整備状況及び利用者の利用ニーズ等を調査し、適正な料金体系を見極めていく。	建設部会（都市整備課）
				実績	—	—	—						
計画	4,380	3,826	3,310	本市公共交通のマスタープランとなる白石市地域公共交通網形成計画に基づき、市民バスの利用実態や市民ニーズに合わせた運行経路や運行時刻の大幅な見直しを行うとともに、市民バス総合時刻表を作成・配布し、利用者の利便性の向上を図った。	引き続き、地域公共交通網形成計画に基づき関係機関と協調し運賃体系、利用促進策について検討していく。	総務部会（企画情報課）							
実績	4,671	4,290	3,756										
計画	—	—	—	国の幼児教育無償化の動きがあったため、動向を注視した。	幼稚園保育料については、国の幼児教育無償化関連法の成立により、令和元年10月から保育料は無料となった。	教育委員会部会（学校管理課）							
実績	—	—	—										
16	市税等収納率の向上	引き続き収納率向上対策について関係課と協議を行うとともに、計画期間内における各収納率を、原則として前年度実績を上回るように努める。また、市税等滞納整理対策本部及び収納向上対策委員会の取り組みを継続実施していく。	滞納者財産調査の徹底、差押え財産の換価実施、仙南広域・宮城県との連携による滞納整理の実施、職員の資質の向上等を図る。	計画	57,511	45,690	36,809	【収納管理室】 夜間・休日収納窓口を開設し、660件、4,781千円の収納実績となった。 給与・預金等の差押により、滞納処分による市税充当実績は21,040千円となった。 滞納整理強化期間を設定。対策本部による法人事業所への訪問催告や電話催告を実施した。 平成30年度の市税徴収率は、前年より0.8%増の88.0%となった。	引き続き、滞納者の財産調査を徹底し、早期の滞納処分を実施するとともに、仙南地域広域行政事務組合・宮城県との連携を深め収納率の向上に努める。	総務部会（税務課）			
				実績	41,545	65,326	66,259						
17	税外債権（各種使用料等）の収納率向上と適正管理	引き続き収納率向上に取り組むとともに使用料等の適正な債権管理を検討実施していく。	税外債権（各種使用料等）を所管する各所属において収納率向上対策を推進する。 【市営住宅使用料】分納誓約書の収納管理を徹底し、収納率向上に引き続き努めていく。また、悪質及び高額滞納者への対応については、住宅明け渡し訴訟を実施し、滞納者及び連帯保証人に対する対応の強化を進める。 【債権管理条例の制定検討】市営住宅使用料や給食費等、自力執行権がない私法上の債権を適正管理するため、地方自治法第236条第2項の「法律に特別の定めがある場合」に基づく「債権管理条例」制定について検討する。	計画	459	344	344	【建設課】 現年度の歳入は基準年度と比較し2.9ポイント改善したが、前年度からの繰越が増加したことから、全体として6.9ポイントの減となった。 今後は、夜間収納窓口による収納機会を増やしながらか分納誓約書の履行の徹底、滞納者及び連帯保証人に対する対応を強化し、現年度収納率の向上と繰越額の減少に取り組む。 【収納管理室】 債権管理研修会 ・初任職員対象：1回(H30.7月)実施 ・実務職員対象：3回(H30.7月、11月・2回)実施 債権管理に係る調査：H30.8月実施	引き続き、夜間収納窓口による収納機会の提供、分納誓約履行の徹底等滞納額の減少に資する取組を実施する。	全部会（税務課・建設課）			
				実績	-3,369	-8,376	-9,263						
				計画	—	—	—						
				実績	—	—	—						

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成30年度取組実績	平成28年度～30年度までの取組総括（計画達成度及び令和元年度以降の取組等）	担当部会（主所管課）	
				H28	H29	H30				
18	企業誘致による税収の確保	既存企業への支援はもとより、積極的な企業誘致を行い、雇用の拡大と税収の確保を図る。	企業訪問（既存・新規）を継続するとともに、宮城県企業立地セミナー（東京・名古屋）への参加やホームページ及びダイレクトメールによる情報発信を行う。 宮城県等関係機関との緊密な連携の下に既存企業のサポート及び新規企業の開拓に努める。 土地開発公社及び関係機関、民間企業と協力し、工業団地等の工場用地の確保に努める。	計画	83,776	79,324	71,478	起業に対する総合窓口としての周知が進み、ワンストップによる迅速なサービス提供を図ることができた。 また、企業立地セミナー（年2回：東京・名古屋）への積極的な参加や市長のトップセールス等による企業訪問を行うとともに、企業誘致や雇用確保のための情報交換を行った。	引き続き、市内既存企業のサポートに加え、新規立地に向け企業立地セミナーへの参加や宮城県等関係機関と連携を図るながら情報発信及び企業立地動向の把握に努めていく。	市民経済部会（企業立地定住促進課）
				実績	74,360	67,611	81,080			
19	新たな収入の確保	財政収支の均衡を図るため、新たな収入の確保を図る。	【ネーミングライツ制度の導入】ホワイトキューブ、スパッシュランドしろいしなどの公共施設の命名権（ネーミングライツ）制度の導入を検討する。 【有料広告事業の拡大】広報紙、市ホームページのほか、事務用封筒等有料広告事業を拡大し、新たな収入の確保及び経常経費の削減を図る。 【ふるさと納税・企業版ふるさと納税】多くの皆様に市を応援していただけるよう、返礼品の充実、定期的な更新や企業支援の取り組みについて検討を進める。	計画	8,617	15,117	20,117	【地方創生対策室】ふるさと納税事務の移管を財政課より受け、ふるさと納税ポータルサイトの拡充を図った結果、寄付額の増加につながった。 H26実績：9,823千円、H30実績58,847千円（49,024千円増） 【有料広告事業の拡大】市公式ホームページに有料バナー広告を掲載し、502千円の収入があった。 H26実績560千円、H30実績502千円 ▲58千円 【ネーミングライツ制度の導入】具体的な命名権（ネーミングライツ）制度の導入について、他の導入事例等の調査検討を行った。	各年度実績（ふるさと納税） H28：11,784,001円 H29：14,821,000円 H30：58,857,000円 ふるさと納税については、本市の新たな収入の柱となった。 今後も、本市との関係人口の増加やPRを兼ねて新たな収入の確保を検討する。	総務部会（総務課・財政課・行革・企画情報課）
				実績	11,725	14,763	48,966			
20	企業会計の経営健全化（使用料の見直し）	安定した経営基盤の確立・財務体質の改善を図るため、適正な上下水道使用料について検討する	引き続きコスト管理を徹底し、経営基盤の強化を図るとともに、適正な使用料について検討を行う。	計画	-	-	-	【上下水道事業所】下水道使用料改定について、検討を行った結果、平成30年10月に使用料改定を実施した。 今後は、経営戦略について、中長期的な視点での資産管理が実践できるよう経営戦略の修正に着手するとともに、適正な料金について検討を行う。	建設部会（上下水道事業所）	
				実績	-	-	-			

（2）経費の節減と合理化

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成30年度取組実績	平成28年度～30年度までの取組総括（計画達成度及び令和元年度以降の取組等）	担当部会（主所管課）	
				H28	H29	H30				
21	経常経費の徹底的な削減	全職員がコストダウンの意識を持ち、徹底した物件費等経常経費の削減・改善を図る。	当初予算編成時において行革室との予算要求合同ヒアリング等を通じ、コストダウンの周知徹底・意識高揚を図る。	計画	-	-	-	平成31年度の予算編成では、今後、財政調整基金の枯渇が想定されることから、収支不足の大幅な削減を目指し、マイナス10%シーリング等を行い、これまで以上に、施設の維持管理等における経常経費の削減について周知した。	施設の維持管理等における経常経費は、後年度の改修経費を最小限にする視点を重視する。また、既存施設・設備等の有効活用の意識高揚を図ることにより、長期的なコストダウンに繋げるよう努める。	全部会（財政課）
				実績	-	-	-			
22	既存委託業務・業者の抜本的見直し	一括契約、複数年契約、業者の選定見直し等を推進する。	引き続き継続実施する。	計画	-	-	-	庁舎管理及び保守業務において、複数年契約が可能な案件を長期継続契約に切り替えた。 また、所属が複数となる案件を財政課で一括入札、契約することとした。 これらの取組により、経費の削減及び契約事務の効率化に努めた。	一括契約、複数年契約、業者選定の見直し等について引き続き推進していく。	全部会（財政課）
				実績	-	-	-			
23	各種団体の負担金・補助金・助成金の合理化（協議会・協会等の加入見直し）	引き続き、市が加入している団体等（協議会・協会）について、その意義や費用対効果、関与のあり方などについて検証し、負担金等の縮小に努めるとともに、必要に応じて加入の見直し・類似団体の整理統合を図る。	今後も法令等義務的なものを除いて原則新規を認めず、負担金等の縮小に加え、効果の低いものや目的を達成したものは積極的に廃止や退会、類似団体との統合を図る。	計画	-	-	-	平成31年度当初予算編成時に、前年度から継続する補助金等について、新規12件、要求額が前年と同額であるもの77件、要求額が前年より増額となったもの24件、要求額が前年より減額となったもの37件、合計150件について審査を行った。 審査の結果、要求額から減額が6件、それ以外については要求額のとおり承認され、昨年度に比べ縮減が進んだ。	既存の負担金・補助金・助成金等については、減額、廃止、統合を進めてきた。 予算編成時の方針や交付先団体等の運営状況、補助金等の効果を検証し、団体への関与の在り方について見直しを進める。	全部会（財政課）
				実績	-	-	-			
24	奨励的報償費等の見直し	各種奨励的報償費・補助金等の見直しを行う。	今後も社会経済情勢等の変化等を見きわめながら見直しを検討していく。	計画	-	-	-	各種奨励的報償費の見直しを継続して行った。	引き続き、奨励的報償費について、市民への周知を図り、理解と協力を求めながら改善を進めていく。	全部会（行政改革推進室）
				実績	-	-	-			
25	公共工事のコスト縮減・合理化	引き続き公共工事のコスト縮減を推進していく。	平成23年度に策定した「コスト構造改善プログラム」の改訂版策定を検討を進め、さらなるコスト縮減対策を努めていく。	計画	-	-	-	コスト縮減対象工事（契約金額130万円以上）は56件で、このうち実績のあった工事が8件あり、合計で193,256千円（22.43%）を縮減することができた。 ※効果実績は、単年度実績の数値を採用	平成30年度については、地方創生交付金関連事業のコスト縮減により大きな効果があった。 今後も工法等の見直しによるコスト縮減の取組を進めていく。	全部会（財政課）
				実績	45,263	10,904	193,256			
26	選挙事務等の見直し	投票所数、投票時間、事務従事者等のあり方について継続的に検討していく。	【投票所数の見直し】山間部を中心とした投票所の統廃合を継続して検討していくが、廃止した後、別の投票所までの交通手段がないという問題を抱えており、対応次第では投票率の低下の可能性があるため、慎重に検討を行う。 【高校生等による事務従事】選挙に対する認識と投票率の向上に資するため、高校生等による投票業務の従事について検討実施する。	計画	-	-	-	平成30年度における選挙事務案件は発生しなかったが、投票所数、投票時間、事務従事者等について投票区内の状況を勘案し検討を実施した。	投票所数、投票時間、事務従事者等は引き続き投票区内の状況を勘案し検討する。 高校生による事務従事は今後も継続実施とする。	総務部会（選挙管理委員会）
				実績	-	-	-			
27	情報・広報紙等の充実	情報・広報紙等の充実を図り、全戸配布チラシの削減等について継続的に検討していく。	インターネットや携帯情報端末等多様な情報発信媒体の活用を図るとともに、段階的に広報紙への移行や廃止を検討していく。	計画	-	-	-	広報しろいしのお知らせページに掲載した情報は、重複してチラシで配布しないよう徹底した。 また、フェイスブックにより平成30年度は138回の投稿を行い、平成28年度からリニューアルしたホームページと共に、ソーシャルメディア等の非紙媒体による多様な情報発信に努めた。	引き続き、所属において市ホームページの更新と最新の情報発信ができるようCMS操作研修会を開催するなど、積極的な情報発信に取り組み環境づくりを進め、また、新たにLINEの活用についても検討しながら、情報・広報紙の充実を図る。	総務部会（総務課）
				実績	-	-	-			

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成30年度取組実績	平成28年度～30年度までの取組総括（計画達成度及び令和元年度以降の取組等）	担当部会（主所管課）
				H28	H29	H30			
28	時間外勤務の縮減、振替・代休制度等の活用	業務内容に見合った適正な人員配置に努めるとともに、事務事業の効率化を徹底し、振替・代休制度等の活用により、時間外勤務の縮減とワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現を図る。	引き続き時間外勤務の縮減を継続実施する。	計画	—	—	振休、代休制度の活用を推進するとともに、毎月第1水曜日を「ノー残業デー」として時間外勤務の縮減を実施した。	振休、代休制度の活用、「ノー残業デー」の推進を図り、今後も事務事業の効率化を徹底する。	総務部会（総務課）
				実績	—	—			
29	しろいしエコプロジェクト（もったいない運動）の積極的推進	平成18年11月に策定したしろいしエコプロジェクトにより環境に配慮した事務事業を市民とともに取り組み、環境負荷の低減と経費の削減を図る。	省エネの推進と環境負荷低減に配慮した事務事業を継続的に実施する必要があるため、平成18年11月に策定したしろいしエコプロジェクトの抜本的な見直しを図ることで環境管理活動に係る事務の省力化を実施し、環境負荷の低減と経費の削減を図る。	計画	—	—	エコプロジェクトを通じ、省エネに対する意識は浸透した結果、現状のままの更なる省力化は困難であることに加え、複雑な事務の中で形式のみが形骸化しつつある中、平成30年度をもって「しろいしエコプロジェクト」は廃止し、今後は、「白石市地球温暖化対策実行計画」の積極的推進を行う。	平成30年度をもって「しろいしエコプロジェクト」は廃止し、今後は、「白石市地球温暖化対策実行計画」の積極的推進を行う。	市民経済部会（生活環境課）
				実績	—	—			

（3）予算の重点的配分

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成30年度取組実績	平成28年度～30年度までの取組総括（計画達成度及び令和元年度以降の取組等）	担当部会（主所管課）
				H28	H29	H30			
30	財政状況の周知徹底による業務効率化・スリム化	職員に対して財政状況の周知徹底を図り、事業の必要性・妥当性を事務事業評価制度等と連携して検証し、事業の選択と集中を図る。	予算編成方針説明会等において職員に対し財政状況を周知徹底し、事業の選択と集中を図る。	計画	—	—	平成30年10月に実施した予算編成方針説明会において、職員に対し財政状況の周知徹底を行い、予算の「選択と集中」を図った。	予算編成方針説明会等の機会を利用し、全職員にコスト意識と事業の必要性を意識した予算要求・執行をさらに促し、事業の「選択と集中」を進めていく。	総務部会（財政課）
				実績	—	—			
31	既存事業・新規事業の凍結・延期・縮小・廃止	政策的な面を踏まえつつ、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図る。	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策と「第五次総合計画」の既存事業を考慮しながら、各所属による事業の選択と集中を進める。	計画	—	—	予算編成の際、事業担当部署において、「スクラップ・アンド・ビルド」が行われているかどうかの検証を行った。	当初予算要求時の予算ヒアリングを行政改革推進室と合同で行い、費用対効果を意識した要求であるかの検証を引き続き行い、事業の選択と集中を進める。	全部会（財政課）
				実績	—	—			

3. 機能的な組織機構の整備

（1）組織機構の再編

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成30年度取組実績	平成28年度～30年度までの取組総括（計画達成度及び令和元年度以降の取組等）	担当部会（主所管課）
				H28	H29	H30			
32	組織・機構の見直し	人口減少・少子高齢化の進展の中、新しい行政課題や多様な市民ニーズに対し適切に対応するため、担当部課による検討部会を設置し、時代に即した組織機構の見直しを行う。	平成28年4月1日から実施する組織再編については、平成25年12月から検討を進め、見直しを行ってきた。引き続き効率的な行政運営を行う組織とするため、改善・検討を進めていく。 【企画情報課・生涯学習課・中央公民館・あしたば白石】市民協働に係る業務（まちづくり交付金事務、地区まちづくり協議会支援事務、地区公民館運営支援業務、公益財団法人業務等）について行政の関わり方を含めた整理、検討を行い、効率的な業務を進める。さらに、講座の運営などで既に連携が進んでいる中央公民館とあしたば白石についてさらに相互連携を深めることができるよう、検討を進める。 【健康推進課・長寿課】介護保険事業計画に基づき、世代を超えた包括的な取り組みを進める必要があることから、健康推進課と長寿課の業務の組み合わせを進め、行政サービスの向上に努め、効率的な運営を目指す。 【復興対策室・生活環境課放射能対策係】東日本大震災復興計画期間が平成30年3月31日をもって終了することから、あらかじめ住民の手続き等住民サービスへの混乱が生じないよう、廃止に向けた円滑な検討を進める。	計画	—	—	【保育園関係・給食調理業務委託】白石市立保育園の在り方検討委員会の答申を受け策定された深谷保育園の民営化方針に基づき、運営事業者選定委員会を開催した。また、給食調理業務委託については、令和元年度から令和3年度（3年間）の委託事業者を、「白石市南・北保育園給食調理業務委託公募型プロポーザル実施要項」に基づき募集し、同選考委員会で審査の上、決定した。 【あしたば白石】指定管理者指定期間の最終年度であったことから次年度以降の委託形態について、建物の耐用年数の観点等から協定期間内における施設の廃止又は休止に関する条項を追加指定管理期間の更新を行った。 【健康推進課・長寿課】在宅医療・介護連携推進事業、介護予防事業などについて、連携して事業を推進した。	深谷保育園の民営化に向け運営事業者を選定する。その他、組織機構の見直しについて効率的な行政運営を意識し検討を進める。	全部会（総務課・行革）
				実績	—	—			
33	事務事業の整理・統合・廃止	事務事業の整理・統合・廃止等に取り組み、さらにワンストップサービスの推進等についても検証する。	適宜担当部課による検討部会を設置し、市行政事務改善委員会での協議検討を経て整理統合、廃止等を実施する。 【保険関係業務の統合・窓口一本化】税及び保険料賦課・資格の得喪・医療費等業務の統合・窓口の一本化を図る。 【公金徴収の一元管理の継続検証】市税の滞納額及び税外債権の未納額解消・整理のため検討してきた「公金徴収の一元管理」については、引き続き業務の効率化や市債権全般の収納率向上に向けた取り組みを行う必要があることから検証を進めていく。	計画	—	—	各所属において、事務事業の整理、統合・改善・廃止を検討した。	引き続き、各所属において、事務事業の整理、統合・改善・廃止を検討する。	全部会（行政改革推進室）
				実績	—	—			

(2) 定員の適正管理と人材育成の推進

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額 (対26年度比)			平成30年度取組実績	平成28年度～30年度までの取組総括(計画達成度及び令和元年度以降の取組等)	担当部会 (主所管課)	
				H28	H29	H30				
34	定員の適正管理	新たな定員適正化計画を策定し、事業のスクラップ・アンド・ビルドを基本にしながら、適正な職員数の維持に努める。	引き続き定員適正化計画に基づいた定員管理を実施する。	計画	60,200	52,675	52,675	平成30年4月1日現在 349人 (平成26年度359人) ※定員適正化計画に基づき、任期付教員は目標人数に含めない。	引き続き、定員適正化計画に基づく定員管理を行う。 また、第6次総合計画策定後は、当該計画に基づく定員適正化計画を策定し定員管理を行う。	総務部会 (総務課)
				実績	60,200	52,675	75,250			
35	人材育成の推進と活用	職員の主体的な自己啓発・意識改革を促し、人材育成基本方針による職場内外の研修や有益な人事交流を図りながら、長期的な視点で職員の能力開発及び資質の向上を効果的に推進する。	引き続き各種研修等の実施とともに人材育成のツールとして人事評価制度を活用し、随時検証しながら実施していく。	計画	-	-	-	人材育成を目的として、人事評価、庁内外研修を実施した。	職員育成のため、バランスの取れた研修を引き続き実施する。	総務部会 (総務課)
				実績	-	-	-			
36	人事評価制度の充実	一人ひとりの職員の能力を最大限に引き出し、組織の活性化を図るため、制度の充実を図る。	引き続き組織力の向上を図るため、スケジュール管理を随時検証しながら実施し、職場環境の整備及び人材育成を図る。	計画	-	-	-	新たな人事評価者に対し、人事評価研修を実施した。	引き続き、人材育成と結びつけた総合的な取組を行う。	総務部会 (総務課)
				実績	-	-	-			

(3) 職員の意識改革と資質の向上

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額 (対26年度比)			平成30年度取組実績	平成28年度～30年度までの取組総括(計画達成度及び令和元年度以降の取組等)	担当部会 (主所管課)	
				H28	H29	H30				
37	職員提案制度の充実	現在の制度を充実し、職員の意欲やアイデアを提案できるよう創意工夫を図る。	引き続き個人・グループを問わず提案件数の増加に向けて、随時募集を行い制度の啓発を行う。また、期間・テーマを絞った募集、重要政策に係るプロジェクトチームでの検討を実施するなど職員提案の活性化と職員の意識改革と資質向上に努める。	計画	-	-	-	個別による職員提案制度の応募案件はないが、引き続き制度啓発を行い随時募集を図った。	随時募集やテーマを限定した募集を行う等、職員提案の活性化を図る。	総務部会(行政改革推進室)
				実績	-	-	-			